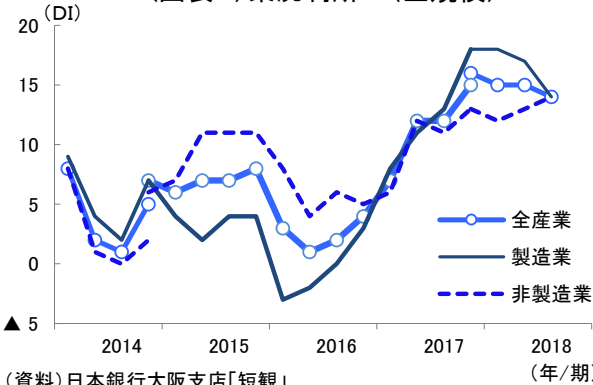


◀関西経済シリーズ No.4▶

## 近畿短観(2018年9月調査)でみる関西経済

- (1) 日銀大阪支店「短観」(近畿地区) 9月調査は、業況判断DI(全産業・全規模)がプラス14と、6月調査から1ポイントの悪化となり、2018年初より企業マインドは弱含み傾向(図表1)。もっとも、全国の業況判断DIの悪化幅も1ポイント(6月調査の+16から9月調査は+15)であり、関西企業のマインドが特段萎縮しているというわけではない。6月の大阪府北部地震、平成30年7月豪雨、9月には台風21号と、関西では自然災害が相次ぎ、企業活動にも影響を及ぼしたことを考えれば、企業マインドの底堅さを示した形。
- (2) 業況判断DIを業種別にみると、製造業は前回調査比3ポイントの悪化となったが、非製造業は同1ポイントの改善。非製造業では、相次ぐ自然災害の影響によりインバウンド需要へのマイナス影響が懸念されているなか、観光関連業種である対個人サービス業や宿泊・飲食サービス業でDIの悪化が目立った一方、物品賃貸業、対事業所サービス業、建設業など企業間取引を中心とする業種では改善の動き(図表2)。
- (3) 企業業績をみると、2018年度売上高、経常利益計画(全規模・全産業)は、それぞれ前年度比2.5%増、同5.1%減と、前回調査からの修正幅は±0.1%ポイントの小幅な修正にとどまり、依然として減益見込み。もっとも、収益水準は過去対比高めであり、このような収益環境のもとで設備投資は強気姿勢を維持(図表3)。2018年度設備投資計画は前年度比13.5%増と、過去の計画修正状況と比較して高めで推移しており、2016、2017年度に続いてプラス着地が視野(図表4)。
- (4) 総じてみれば、短観では景況感改善の動きに弱さがあるものの、内容を検証すると、自然災害に伴う一時的な下押しの影響を受けていることがあり、これを除けば企業活動は底堅さを維持していると考えられる。設備投資への積極的な姿勢が維持されていることからみても、景気回復基調は崩れていないと判断。

(図表1) 業況判断DI(全規模)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(注) 2014年12月、2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

(図表2) 業況判断DI

	2018年 6月	2018年 9月	6月調査から の変化 幅
製造業	17	14	<▲ 3>
化学	24	24	<0>
はん用・生産用・業務用機械	33	33	<0>
電気機械	17	12	<▲ 5>
非製造業	13	14	<▲ 1>
物品賃貸	20	30	<▲ 10>
対事業所サービス	16	19	<▲ 3>
卸売	10	12	<▲ 2>
建設	17	19	<▲ 2>
小売	▲ 2	0	<▲ 2>
対個人サービス	17	11	<▲ 6>
宿泊・飲食サービス	▲ 6	▲ 12	<▲ 6>
全産業	15	14	<▲ 1>

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(2018年9月調査)

(注) ▲はマイナスを示す。

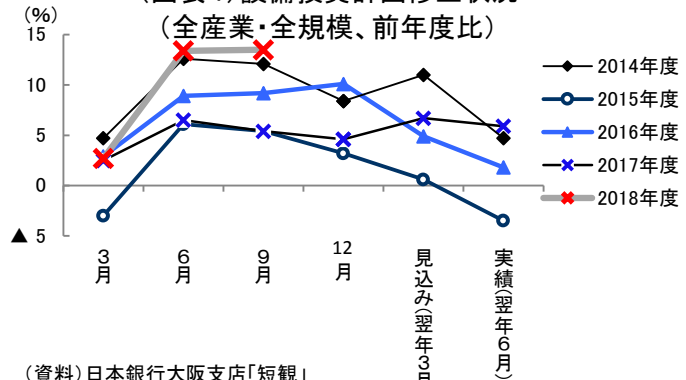
(図表3) 日銀短観 売上・収益、設備投資計画  
(前年度比)

		2017年度	2018年度	6月調査比 修正率
		(実績)	(計画)	
売上高	全産業	5.8	2.5	<▲ 0.1>
	製造業	9.5	3.1	<0.0>
	非製造業	2.0	1.8	<▲ 0.2>
経常利益	全産業	22.1	▲ 5.1	<0.1>
	製造業	27.4	▲ 3.9	<0.4>
	非製造業	14.5	▲ 7.0	<▲ 0.5>
設備投資	全産業	5.9	13.5	<0.1>
	製造業	8.9	11.1	<0.4>
	非製造業	0.3	18.3	<▲ 0.3>

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(2018年9月調査)

(注) 設備投資は土地投資を除きソフトウェア・研究開発を含む。

(図表4) 設備投資計画修正状況  
(全産業・全規模、前年度比)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(注1) 2014~16年度の設備投資額は、ソフトウェアを含み土地投資額を除く。2017年度以降の設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

(注2) 2014年12月、2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 西浦瑞穂 (nishiura.mizuho@jri.co.jp, 06-6479-5750)